

神奈川県ベンチャー等中小企業の業況感調査
報告書

平成24年3月

国立大学法人 横浜国立大学

成長戦略研究センター

Center for Economic Growth Strategy

要旨

今回、横浜国立大学成長戦略研究センターでは、昨年の東日本大震災とそれに伴う電力不足・節電対策やタイ大洪水、急速な円高進展と高止まり、さらには欧州発の金融危機等の影響により、経営環境の悪化が懸念されるなかで、神奈川県内のベンチャー等中小企業 1,460 社（その内、回答企業 306 社）を対象として、経営の現状や、その現状を維持・克服する打開策としての成長戦略に関するアンケート調査を行った。尚、本調査は、2010 年、2011 年に引き続き 3 回目の実施となるために、いくつかの項目に関しては過去の調査をふまえた推移の検証を行った。

経営の現状に関しては、売上・利益ともに減少した企業が最も多く、回答企業の半数近くを占めている。業況感も、回答企業の半数強が、不調であると認識していた。国内外の景気低迷・経営環境の急激な変化を反映し、県内中小・ベンチャー企業の業績も苦境にあることがみてとれる。しかしその一方で、ここ 3 年の回答割合の推移（2010 年～2012 年）をみると、資金繰りの見通しに、やや不安感が高まりつつあるものの、売上・利益に関しては、「売上/利益の増加」が上昇、「売上/利益の減少」が下降しており、回復傾向の兆しが見受けられる。業況感も、「好調」が上昇、「不調」が下降しており、明るい傾向が見られる。こうした上昇の一因として、年度別回答数が多い製造業やサービス業の売上/利益の増加の上昇や「好調」の上昇が考えられる。

企業が業績の維持・回復の術として考えている成長戦略では、人件費の圧縮や設備投資費用の圧縮といった消極的対応の回答もある一方で、既存事業における新しい販路の開拓や新製品開発、新規事業展開（多角化）と回答した企業がかなり多く、県内中小・ベンチャー企業が業績の維持・回復に前向きで積極的な対応を行っていることが見てとれる。こうした傾向は、ここ 3 年でほとんど変わらない。

また、既存事業の強化の一環としての海外事業活動は、3 割強の中小・ベンチャー企業が何らかの海外事業活動を展開していると回答した。大企業と比較して企業規模が小さい中小・ベンチャー企業でも、成熟した日本市場で事業を展開するだけでなく、積極的に海外市場で事業を遂行し成長を目指していく企業家精神のあふれた企業が県内に存在していることの表れであると推察できる。

更に、今後、どのように成長していくのかの方向性である成長戦略に関しては、利益・売上ともに伸び悩む経営環境のなかで、7 割強の企業が新製品・サービスの開発計画（自社単独開発及び他社や大学等との共同開発）ありと回答し、また、今後の活路を国内市場のみで見いだしていこうとする傾向が一部見られものの、全体として 6 割強の企業が、販路の開拓計画があると回答しており、公的認定・支援等を活用しつつ、将来を見据えて競争力を維持・向上させていくスタンスが見受けられた。

(了)

目次

I. 調査の概要	1
1. 趣旨	1
2. 調査内容等	1
II. 集計結果・分析	2
1. 回答企業の属性	2
1-1 業種	2
1-2 企業規模【従業員数・資本金】	2
1-3 創業年	3
2. 経営動向	4
2-1 直近3年間の売上・利益	4
【過去の調査をふまえた回答割合の比較】	4
2-2 公的認定・支援等	6
2-3 資金繰りの見通し	6
【過去の調査をふまえた回答割合の比較】	6
2-4 業況感	7
【過去の調査をふまえた回答割合の比較】	6
3. 成長戦略	10
3-1 売上・利益の変化への対応	10
【過去の調査をふまえた回答割合の比較】	10
3-2 海外事業活動の有無	11
3-3 今後の新製品・サービスの開発計画	11
3-4 今後の販路開拓計画	12
【過去の調査をふまえた回答割合の比較】	12
【資料】 アンケート調査票	13

神奈川県ベンチャー等中小企業の業況感アンケート調査

I. 調査の概要

1. 趣旨

昨年2011（平成23）年は、東日本大震災とそれに伴う電力不足・節電対策やタイ大洪水、急速な円高進展と高止まり、さらには欧州発の金融危機など、先行きに大きな不安を抱える一年となりました。

本調査は、このように先行きが不透明な経済・社会環境の中、ベンチャー等中小企業が回復までの期間をどのように見込んで事業計画を立てようとしているか、その取り組みと企業の活力について、神奈川県内のベンチャー等中小企業を対象に、アンケート調査を行い、中小企業施策等に反映することを目指すものです。

なお、本調査は今年度で3回目を迎えました。そこで、いくつかの項目については3年間の推移を掲載しています。

2. 調査内容等

◎調査時期： 2012（平成24）年2月14日（火）から2012（平成24）年3月9日（金）まで

◎調査方法： 郵送によるアンケート調査

◎調査対象： 神奈川県内に本社、あるいは事業所をもつ「神奈川県の経営革新計画の承認企業」を主な対象とした1,460社

◎調査内容：

- ①企業の業種、規模、創業時期に関する属性データ
- ②直近3年間の売上と利益の変化
- ③公的な認定、融資、支援の利用の有無
- ④年度末の資金繰りの見通し
- ⑤売上回復までの期間の見通し
- ⑥売上・利益の変化への対応策
- ⑦海外事業展開
- ⑧新たな製品・サービスの開発や販路開拓の取り組み

（アンケート調査票別添）

◎回答状況 回答企業 306社（回答率 21%）

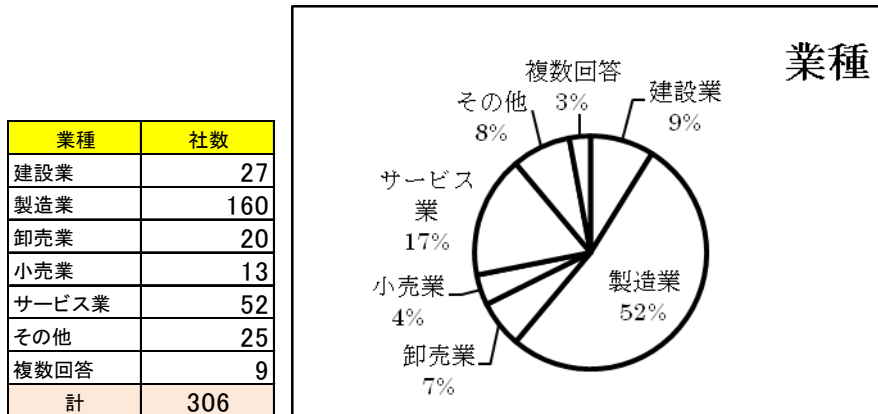
II. 集計結果・分析

1. 回答企業の属性

1-1 業種

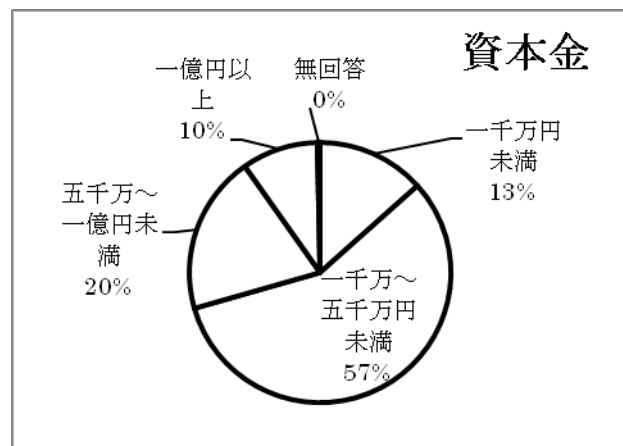
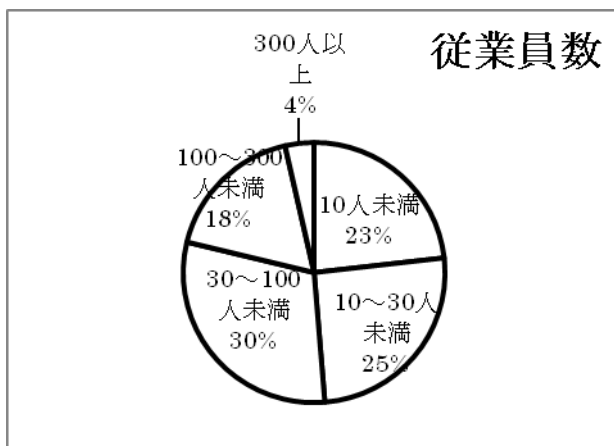
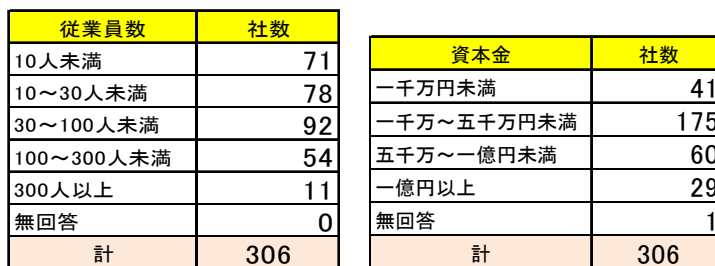
回答企業306社の業種は、「製造業」160社（52%）が最も多く、次いで「サービス業」52社（17%）であった。

また、「その他」25社（8%）の内訳には、不動産業、ソフトウェア・システム開発、コンサルタント、研究等が含まれている。



1-2 企業規模（従業員数・資本金）

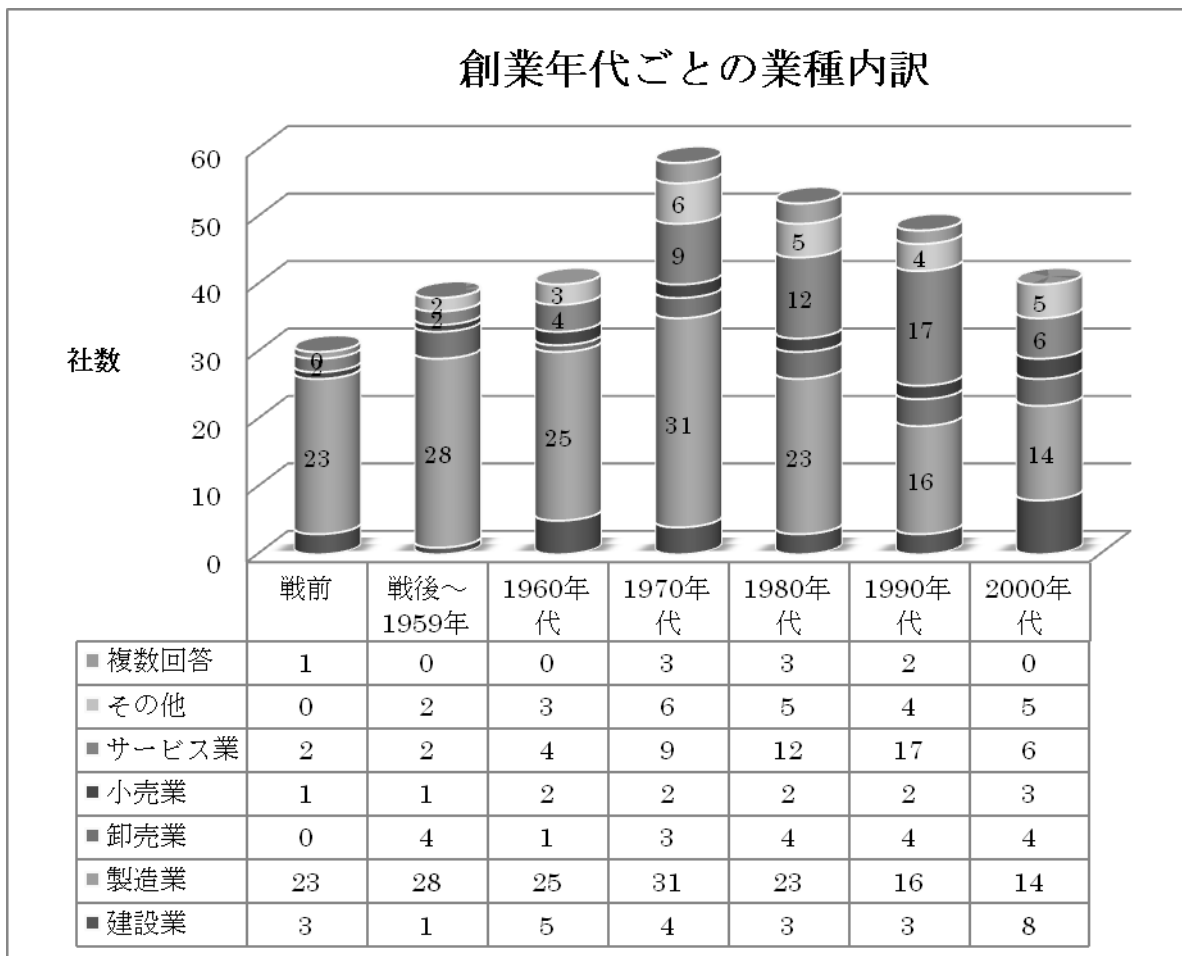
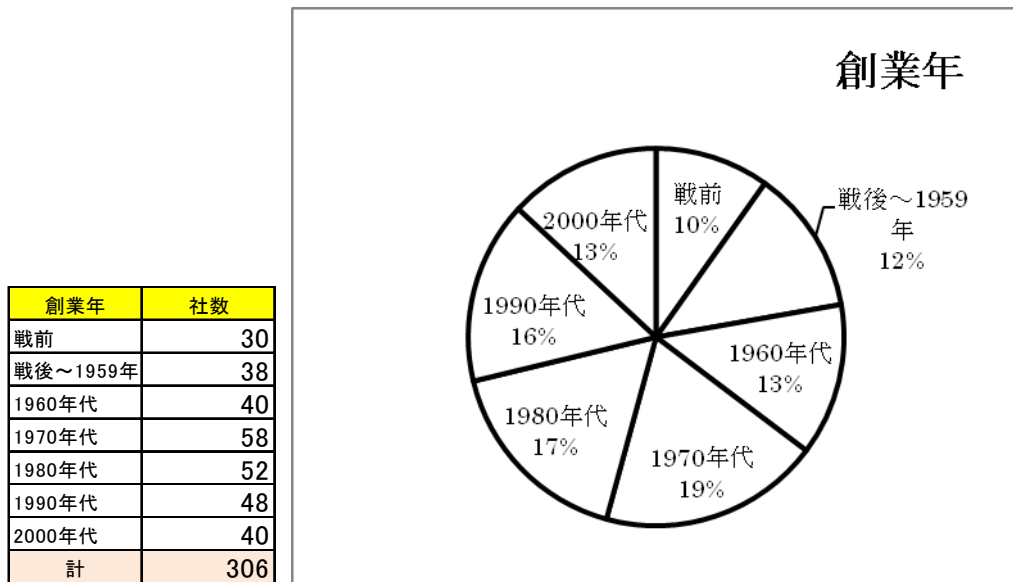
回答企業306社の従業員数は、県内中小・ベンチャー企業の調査ということから、ほとんどが「従業員数300人未満」の企業（96%）であった。資本金は、「一千万～五千万円未満」175社（57%）が最も多い。



1-3 創業年

回答企業306社の創業年は、1857年～2010年と幅広く、100年以上続く企業も6社あった。

創業年代ごとの業種内訳は、戦前から70年代に最も多くみられた製造業は、1980年代以降徐々に減少し、代わってサービス業の増加が見受けられる。第二次産業から第三次産業への全国的な産業転換を、県内中小・ベンチャー企業の創業年代ごとの業種内訳の中にも見ることができる。

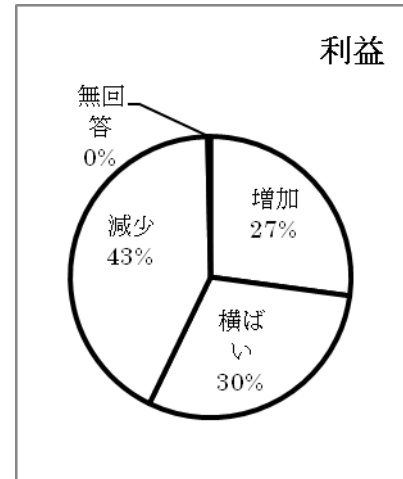
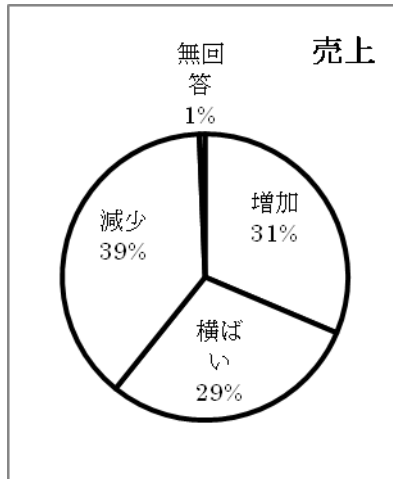


2. 経営動向

2-1 直近3年間の売上と利益

回答企業306社の直近3年間の売上と利益は、「減少した」と回答した企業が最も多く、売上118社（39%）、利益130社（43%）であった。内外の厳しい景気低迷を反映し、県内中小・ベンチャー企業の業績も苦境にあることが見て取れる。

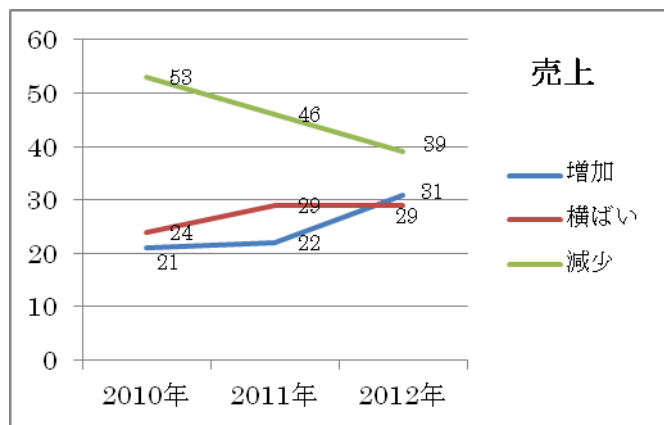
2012年	売上	利益
増加	96	83
横ばい	90	92
減少	118	130
無回答	2	1
計(社数)	306	306



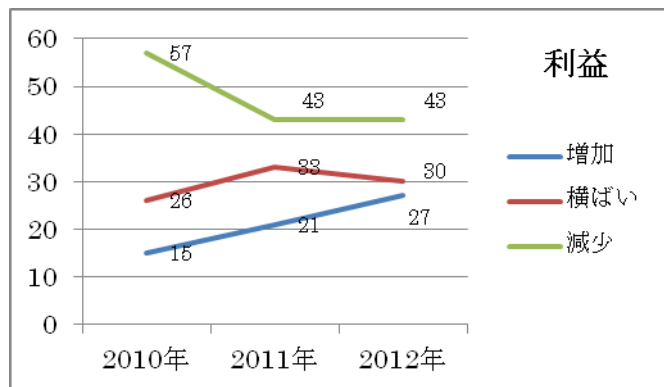
【過去の調査をふまえた回答割合の比較】

過去の調査をふまえた回答割合の比較（2010～12年）では、「売上の増加」2010年21%→2012年31%へ上昇、「売上の減少」2010年53%→2012年39%へ下降、「利益の増加」2010年15%→2012年27%へ上昇、「利益の減少」2010年57%→2012年43%へ下降と、回復傾向の兆しが見受けられる。

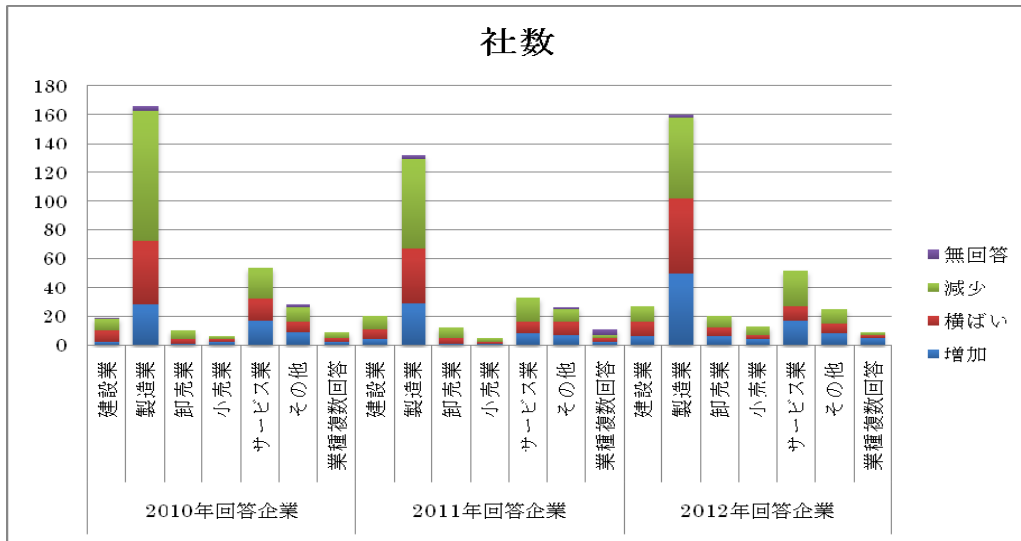
売上	2010年	2011年	2012年
増加	21	22	31
横ばい	24	29	29
減少	53	46	39
無回答	2	3	1
計(%)	100	100	100



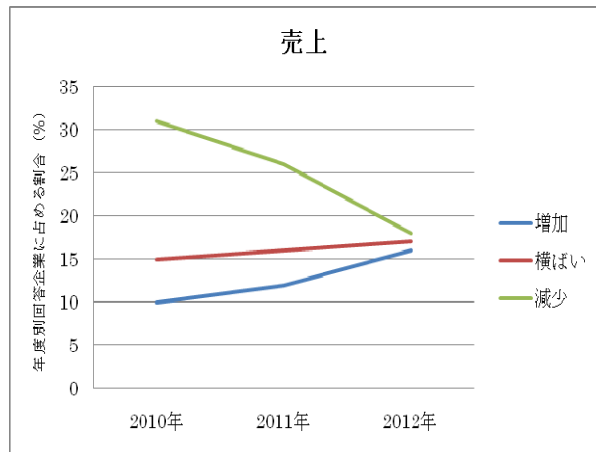
利益	2010年	2011年	2012年
増加	15	21	27
横ばい	26	33	30
減少	57	43	43
無回答	2	3	0
計(%)	100	100	100



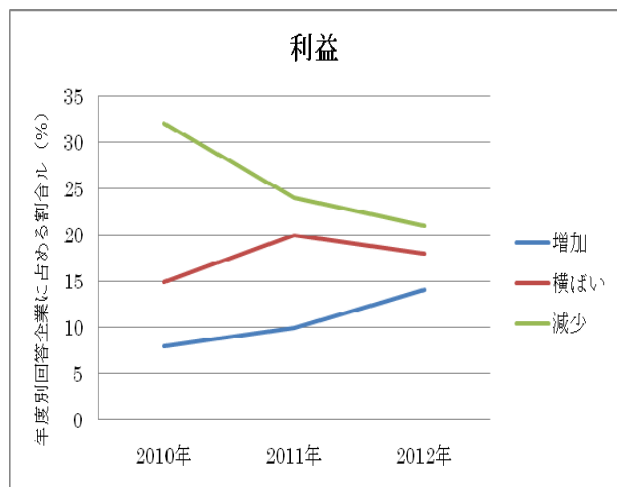
このような売上・利益の上昇（又は下降）の傾向は、たとえば、業種別で毎年の回答数が最も多い製造業において見受けられる。



製造業・売上	2010年	2011年	2012年
増加	10	12	16
横ばい	15	16	17
減少	31	26	18



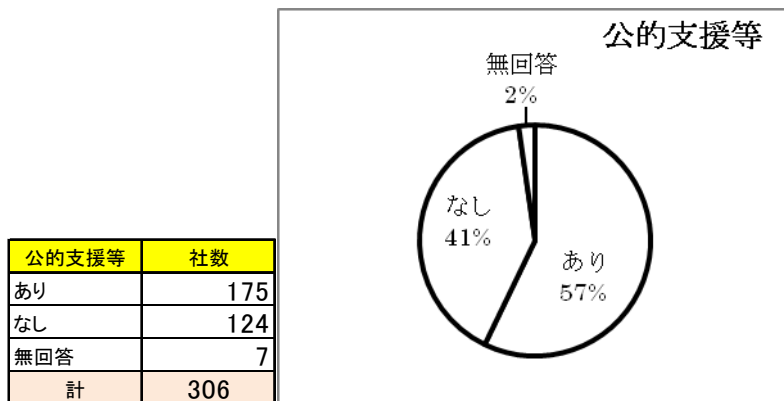
製造業・利益	2010年	2011年	2012年
増加	8	10	14
横ばい	15	20	18
減少	32	24	21



2-2 公的認定・支援等

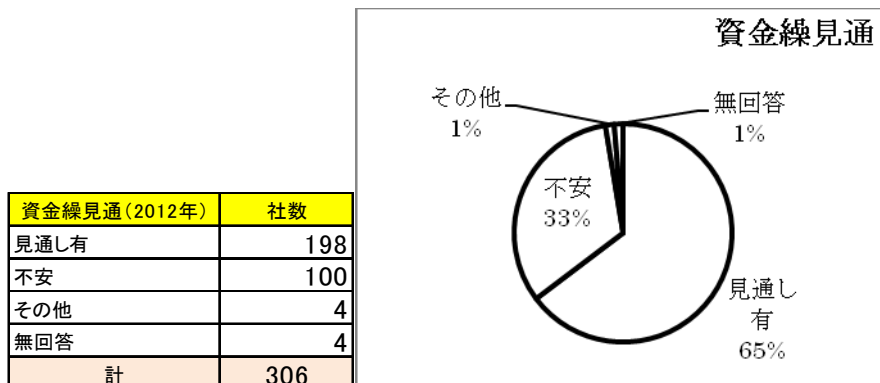
回答企業306社の公的認定・支援等は、「あり」175社（57%）、「なし」124社（41%）であり、半数以上の企業が何らかの公的認定・支援等を受けている。

公的認定・支援等の具体的な内訳は、「神奈川県経営革新計画承認」「中小企業緊急雇用安定助成金」等の事業資金調達に直接的に影響するものの他、「ISO」等の認証を受け企業ブランドや製品・事業価値の向上に寄与するものがあった。



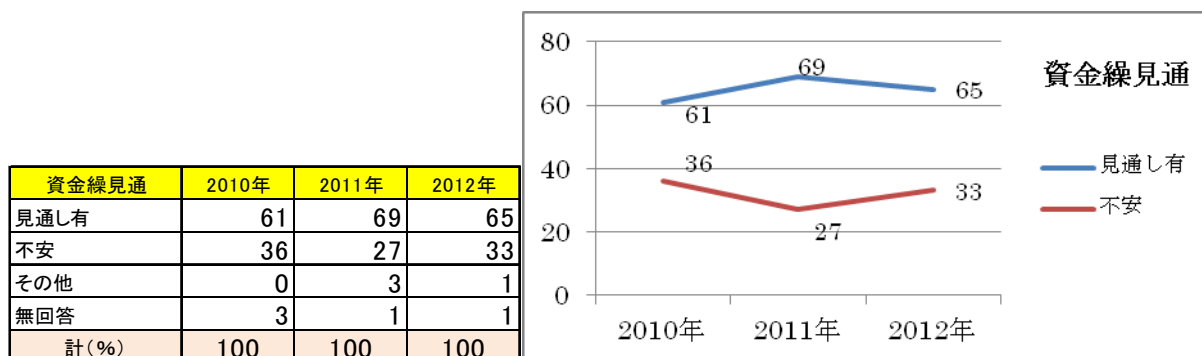
2-3 資金繰りの見通し

回答企業306社の資金繰りは、「見通し有」198社（65%）、「不安」100社（33%）であり、経済の先行きに不安が残る中、約7割の企業は財務面を安定させている。



【過去の調査をふまえた回答割合の比較】

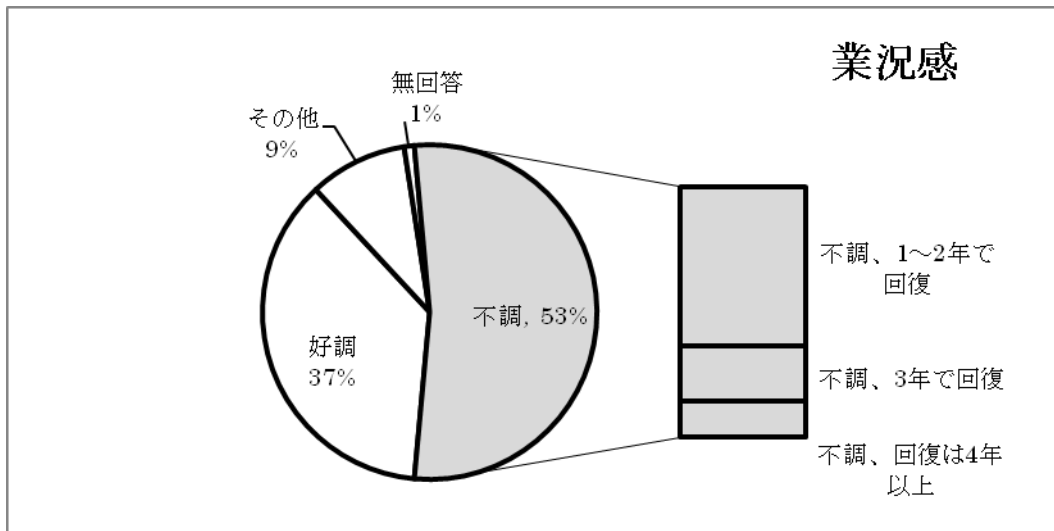
過去の調査をふまえた回答割合の比較（2010～12年）では、「見通し有」2010年61%→2011年69%→2012年65%と、2011年に一旦は明るい方向性を示したが、2012年には再度不安感が高まった。



2-4 業況感

回答企業306社の業況感は、約半数が「不調」と回答している。

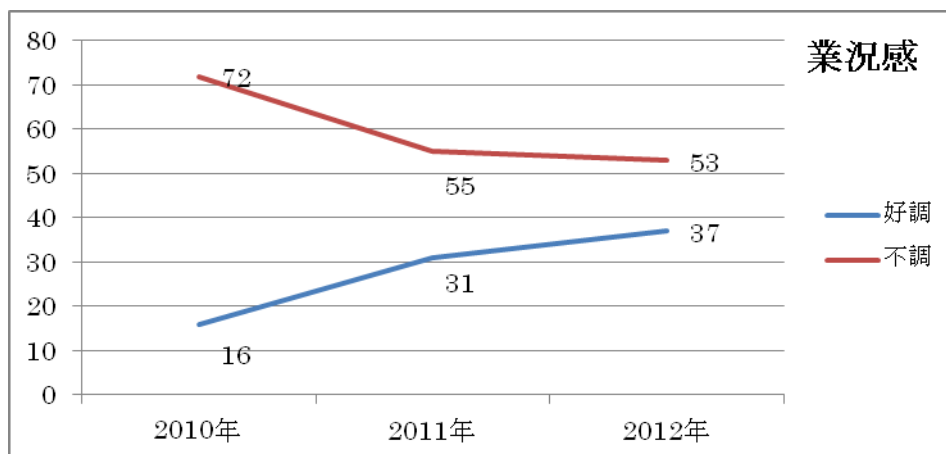
業況(2012年)	社数
好調	112
不調、1~2年で回復	103
不調、3年で回復	36
不調、回復は4年以上	23
その他	29
無回答	3
計	306



【過去の調査をふまえた回答割合の比較】

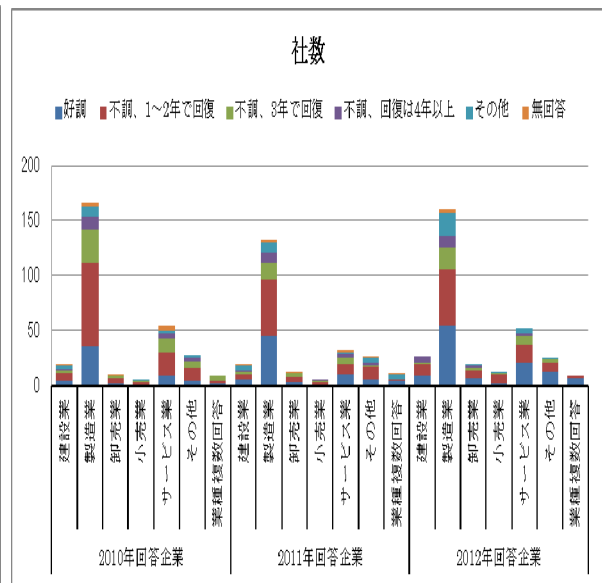
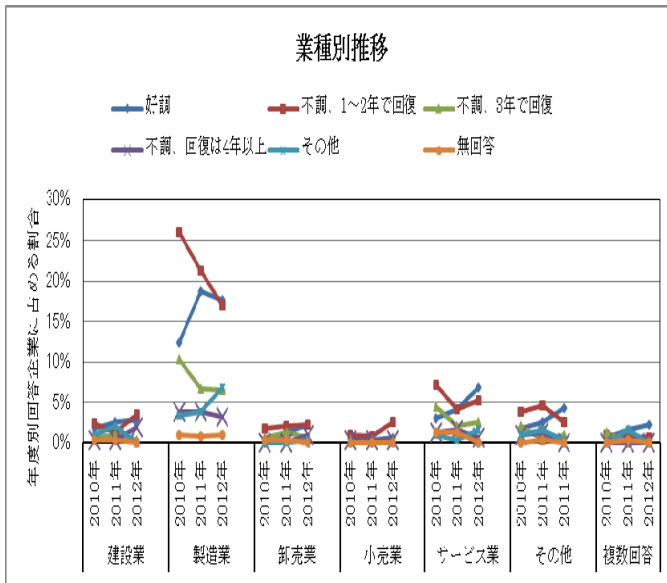
過去の調査をふまえた回答割合の比較（2010～12年）では、「好調」2010年16%→2012年37%へ上昇、「不調」2010年72%→2012年53%へと下降し、業況感は明るい傾向が見受けられる。

業況感	2010年	2011年	2012年
好調	16	31	37
不調	72	55	53
その他	10	10	9
無回答	2	4	1
計(%)	100	100	100

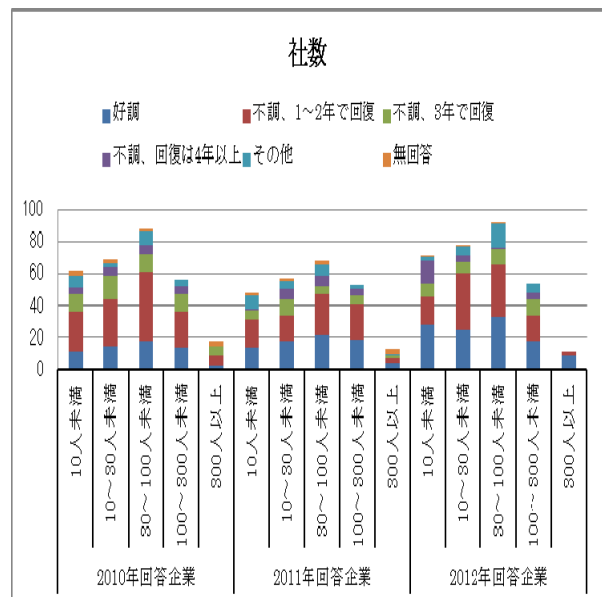
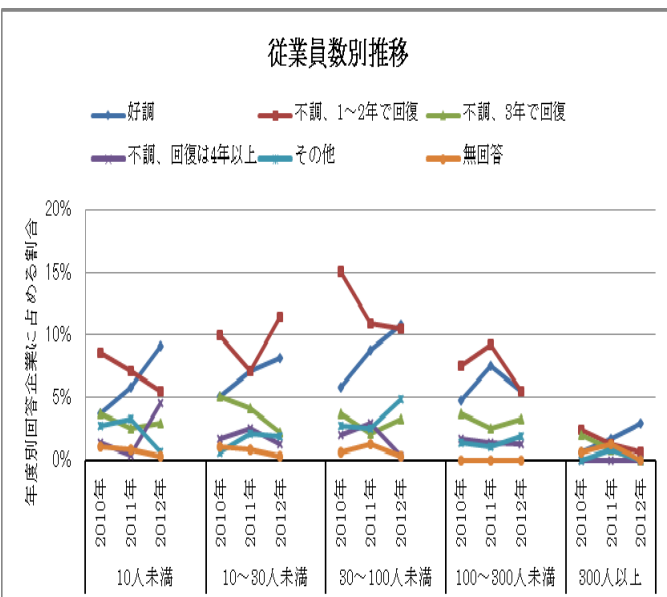


こうした「好調」の割合の上昇を回答企業の属性（業種・従業員数・資本金・創業年）の年度別推移で見ると、創業年を除けば、各年度の回答数が多い企業の属性における「好調」の割合の上昇がこれを押し上げていると見てとれる。たとえば、業種についていえば、年度別回答数が多い製造業やサービス業では、「好調」の割合が比較的上昇傾向にある。

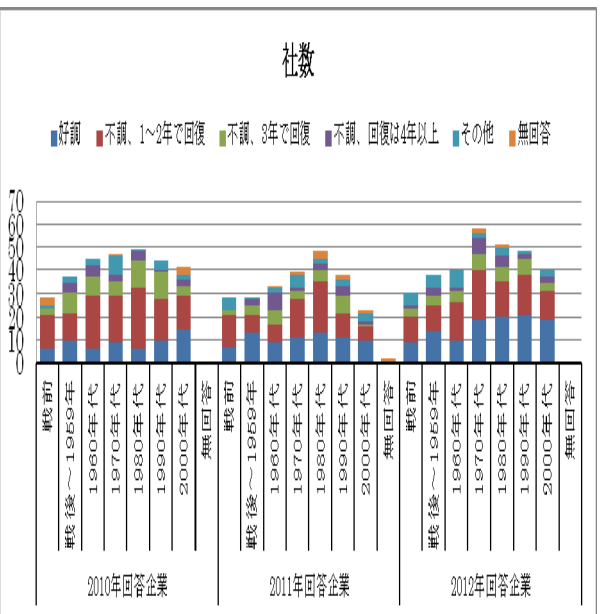
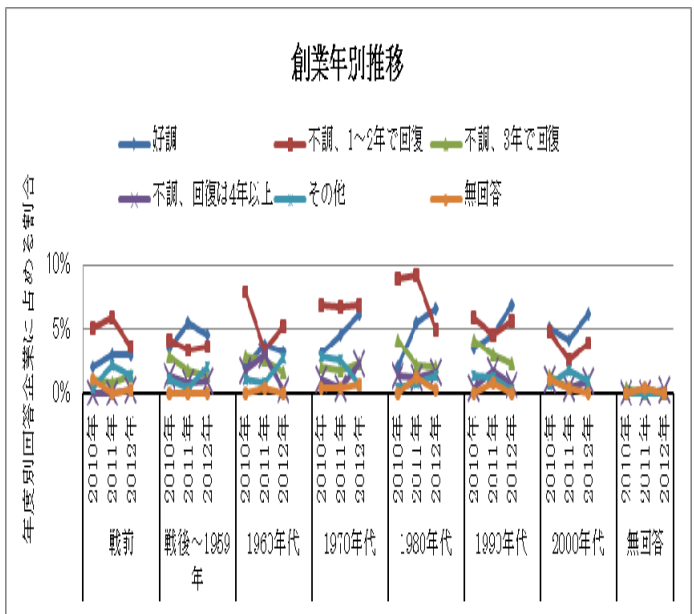
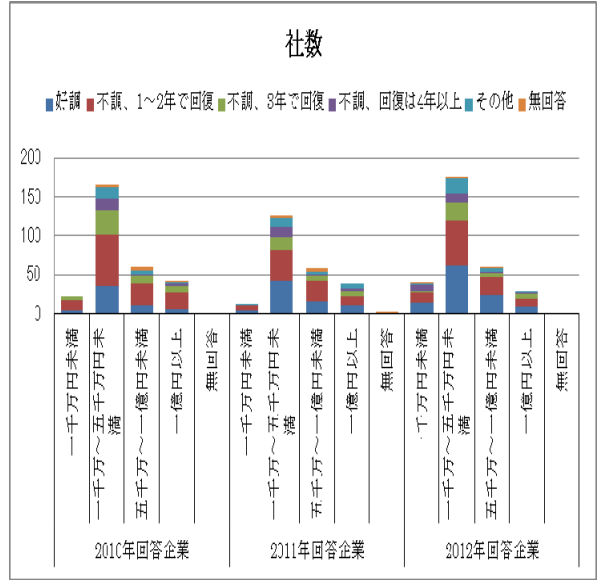
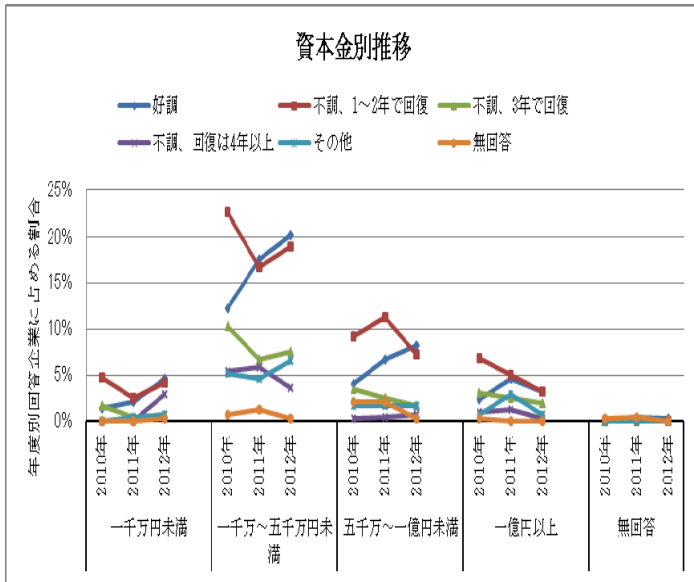
業種	年度	好調	不調、1～2年で回復	不調、3年で回復	不調、回復は4年以上	その他
製造業	2010年	12%	26%	10%	4%	3%
	2011年	19%	21%	7%	4%	4%
	2012年	18%	17%	7%	3%	7%
サービス業	2010年	3%	7%	4%	1%	1%
	2011年	4%	4%	2%	2%	0%
	2012年	7%	5%	3%	1%	2%



従業員数	年代	好調	不調、1～2年で回復	不調、3年で回復	不調、回復は4年以上	その他
30～100人未満	2010年	6%	15%	4%	2%	3%
	2011年	9%	11%	2%	3%	3%
	2012年	11%	10%	3%	0%	5%



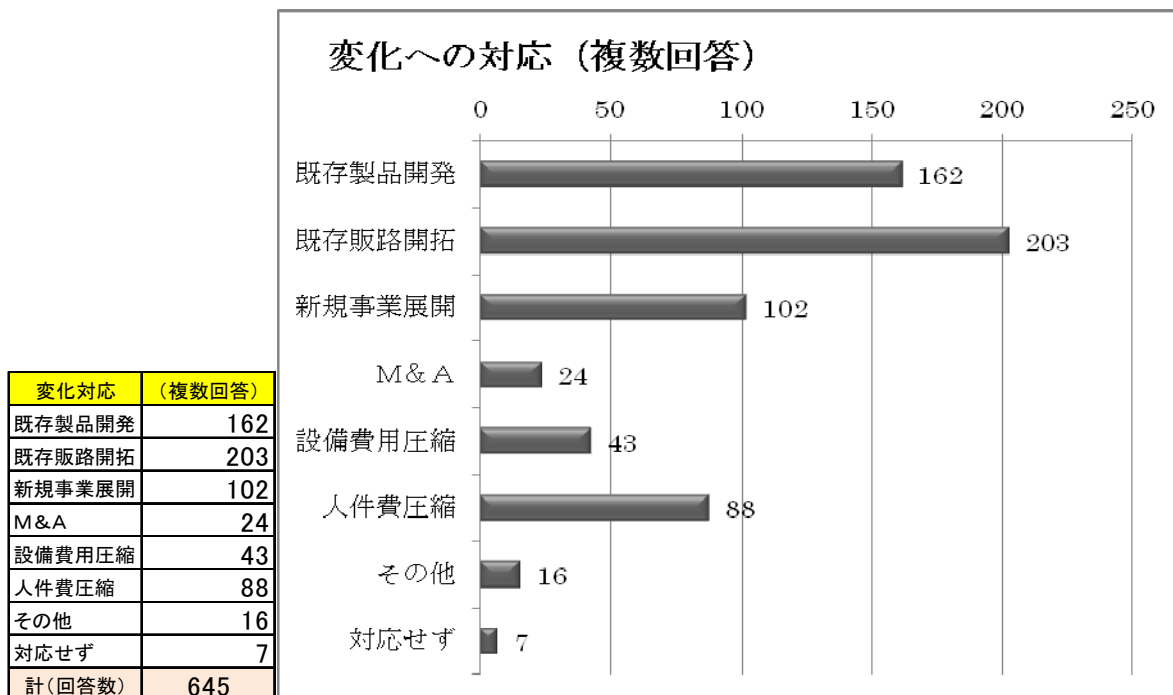
資本金	年代	好調	不調、1～2年で回復	不調、3年で回復	不調、回復は4年以上	その他
一千万～五千万円未満	2010年	12%	23%	10%	5%	5%
	2011年	18%	17%	7%	6%	5%
	2012年	20%	19%	8%	4%	7%



3. 成長戦略

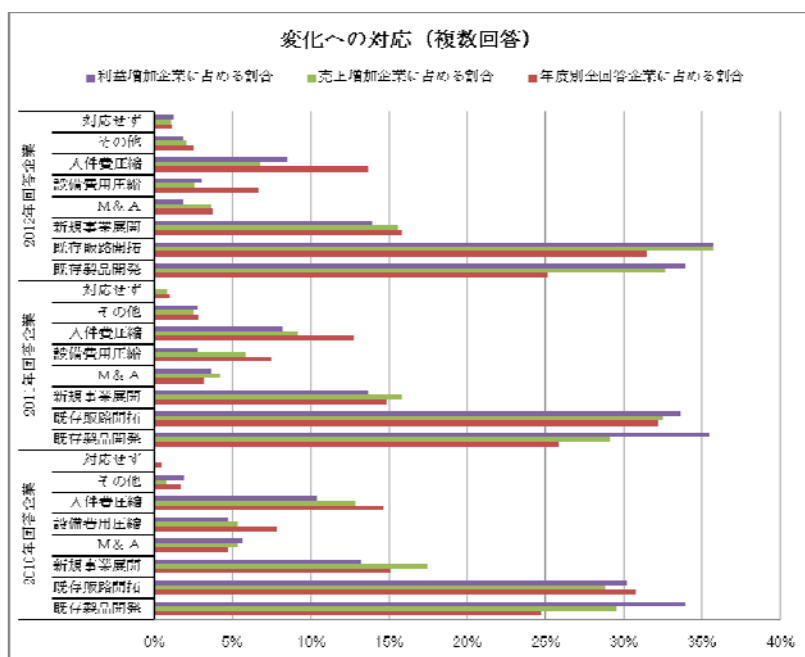
3-1 売上・利益の変化への対応

回答企業306社の売上・利益の変化への対応（複数回答、全645件）は、回答数が多い順に、「既存事業における新規顧客・販路の開拓」203件、「既存事業における新製品・サービスの開発」162件、「新規事業展開（多角化）」102件、「人件費の圧縮」88件、「設備投資費用の圧縮」43件、「M&A、他企業との提携」24件であった。



【過去の調査をふまえた回答割合の比較】

過去の調査をふまえた回答割合の比較（2010～12年）では、毎年の傾向はほぼ変わらない。回答割合が多い順に、「既存事業における新規顧客・販路の開拓」、「既存事業における新製品・サービスの開発」、「新規事業展開（多角化）」、「人件費の圧縮」、「設備投資費用の圧縮」、「M&A、他企業との提携」であった。このような傾向は、「既存事業における新規顧客・販路の開拓」と「既存事業における新製品・サービスの開発」の回答割合が若干逆転している年もあるが、各年度において売上又は利益が「増加」と回答した企業においても見受けられる。

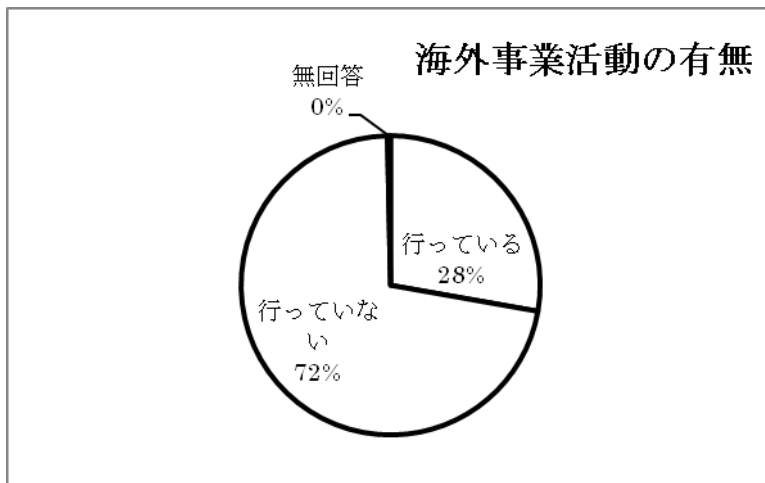


3-2 海外事業活動の有無

回答企業306社の海外事業活動は、「海外事業活動を行っている」85社（28%）、「海外事業活動を行っていない」220社（72%）であった。

3割弱の中小・ベンチャー企業が、何らかの海外事業活動を展開している。

海外事業	社数
行っている	85
行っていない	220
無回答	1
計	306

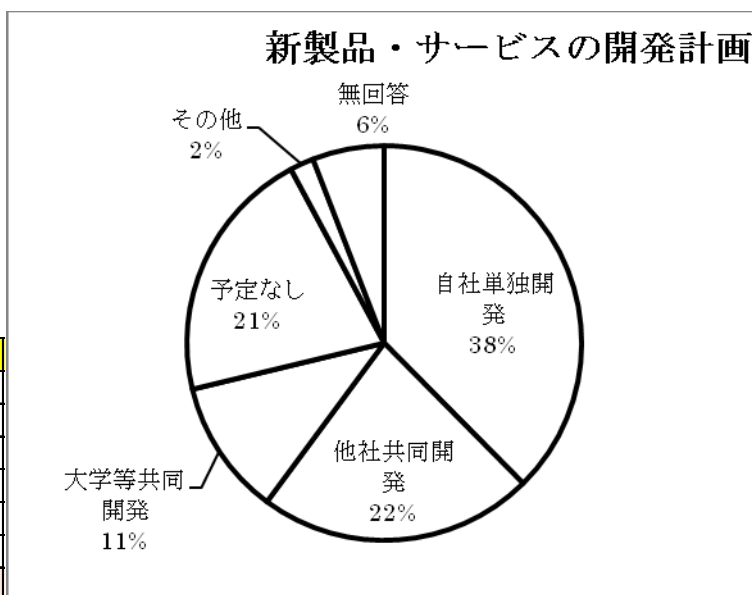


3-3 今後の新製品・サービスの開発計画

回答企業306社の今後の新製品・サービスの開発計画は、「自社単独開発」115社（38%）が最も多く、「他社との共同開発」69社（22%）、「大学等との共同開発」34社（11%）、「予定なし」と回答した企業は64社（21%）であった。

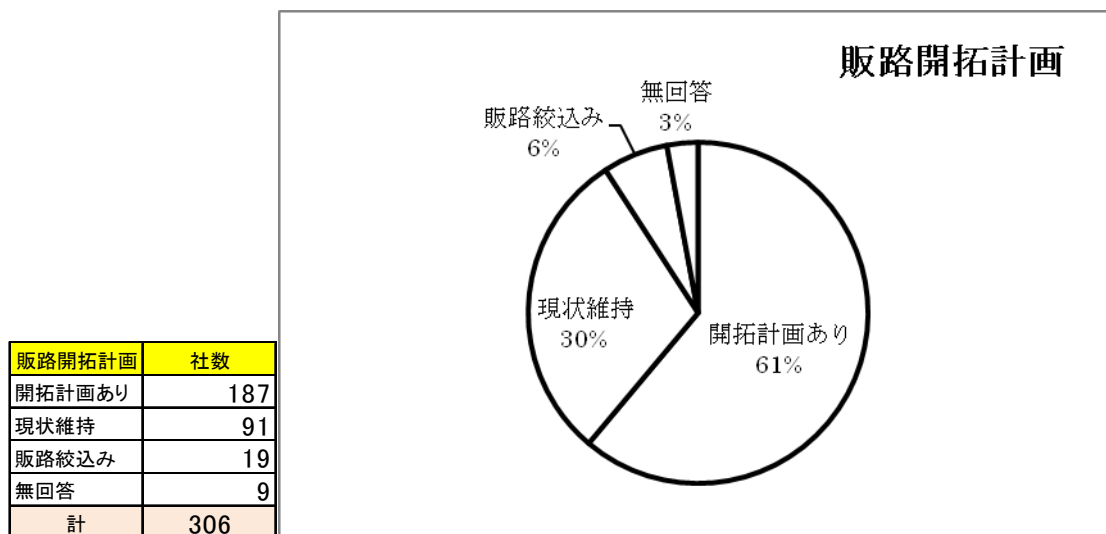
県内の中小・ベンチャー企業の7割強が、今後の新製品・サービスの開発を計画しており、積極的な姿勢が見受けられた。

製品開発計画	社数
自社単独開発	115
他社共同開発	69
大学等共同開発	34
予定なし	64
その他	6
無回答	18
計	306



3-4 今後の販路開拓計画

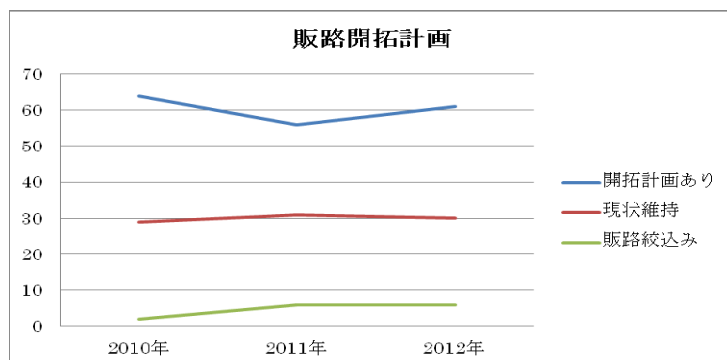
回答企業306社の今後の販路の開拓計画は、「開拓計画あり」187社（61%）が最も多く、次いで「現状維持」91社（30%）、「販路の絞り込み」19社（6%）であった。



【過去の調査をふまえた回答割合の比較】

過去の調査をふまえた回答割合の比較（2010～12年）では、「開拓計画あり」2010年64%→2011年56%へ一旦下降するものの、2012年64%へ上昇し、全体として、新規市場の開拓・販売促進への意識が高いことがうかがわれる。

販路開拓計画	2010年	2011年	2012年
開拓計画あり	64	56	61
現状維持	29	31	30
販路絞り込み	2	6	6
無回答等	5	6	3



また、新規開拓見込み市場について見てみると、海外販路の開拓よりむしろ、国内販路開拓のみを計画している回答企業の割合が各年度とも高く、やや上昇傾向にある（2010年42%→2012年47%）。とはいえ、こうした企業は、売上若しくは利益又は双方が「減少」と回答した企業に多く見受けられた。

販路開拓計画市場	2010年	2011年	2012年
日本・欧米・新興国	14	12	11
日本・欧米	3	5	6
日本・新興国	25	21	20
欧米・新興国	2	2	2
日本のみ	43	42	47
欧米のみ	1	0	0
新興国のみ	5	6	3
無回答	7	12	12

